

第2章 就業形態の多様化とその背景

第1節 経済社会の変化

就業形態の多様化の動きを産業ごとにみると、1980年代以降、卸売・小売業、飲食店、サービス業など第3次産業の分野で進展してきた。

これに対し、製造業では、1990年代までは、非正規雇用比率の高まりはみられなかったが、2000年以降は、その割合が上昇している。また、生産工程に、請負労働者、派遣労働者として従事する労働者も増加している。

グローバル化を背景とした国際的な経済競争が、今までにない強まりを見せているが、1990年代の我が国製造業は、国際的にみて低い労働生産性の向上しか達成できず、雇用を生み出す力をかなり落としていた。しかし、今回の景気回復局面においては、国際競争力をとりもどしつつあり、賃金コストも国際的な水準からみて低下するとともに、2005年秋以降は、製造業雇用者も増加に転じている。こうした、製造業の復調の背景には、技術革新を活かした付加価値生産性の伸びの上昇もあるが、非正規雇用を活用し、コストを抑制するとともに柔軟な生産体制を構築したことも大きく貢献したものと考えられる。

(製造業にも広がる非正規雇用の活用)

近年、パートタイム労働者、派遣労働者、契約社員等の非正規雇用者が増加しているが、産業別の非正規雇用比率の推移をみると、1980年以降、特に、卸売・小売業、飲食店及びサービス業など、第3次産業の分野で上昇幅が大きくなっている。

これに対し、製造業では、90年代後半にいったん低下したが、2000年に入り拡大傾向を強めており、これまで第3次産業を中心に拡大する傾向がみられた非正規雇用の活用は、最近では、製造業でも広がりを見せている（第12図）。

(事業所は、労務コスト削減のために非正規を活用)

このように、企業が非正社員の割合を高めている理由をみてみると、「労務コストの削減のため」が最も多い。他の理由を産業別にみていくと、製造業では「新規学卒者を正社員採用するよりも即戦力の人材を確保したい」や「将来の見通しが立たず正社員を採用できないため」を理由としてあげる事業所が第3次産業と比較して多く、一方、第3次産業では、「業務分担を見直し、正社員の負荷を減らす必要があったため」を理由としてあげる事業所が比較的多くなっている（第13図）。

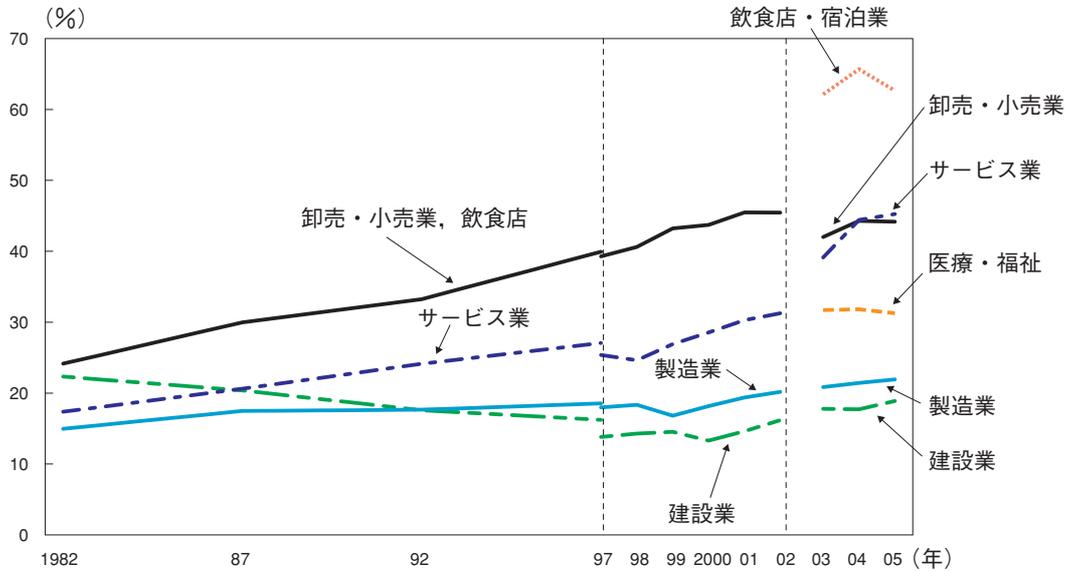
このように、職場の中において非正規雇用比率が上昇している要因は、企業のコスト意識の高まりを主因としている。

(正規雇用で高まる専門的・技術的職業従事者)

就業者の職業別構成比の推移をみると、管理的職業従事者の構成が低下する一方で、専門的・技術的職業従事者については、さらにその構成が高まる傾向にあるが、労働供給側からみれば、高学歴化の急速な高まりが、企業のこのような採用行動の変化を支えてきたといえる。

また、就業形態ごとに、どの職種が増加しているかをみると、特に、正規従業員では、他の就業形態に比べて専門的・技術的職業従事者や管理的職業従事者の構成比が高くなっているの

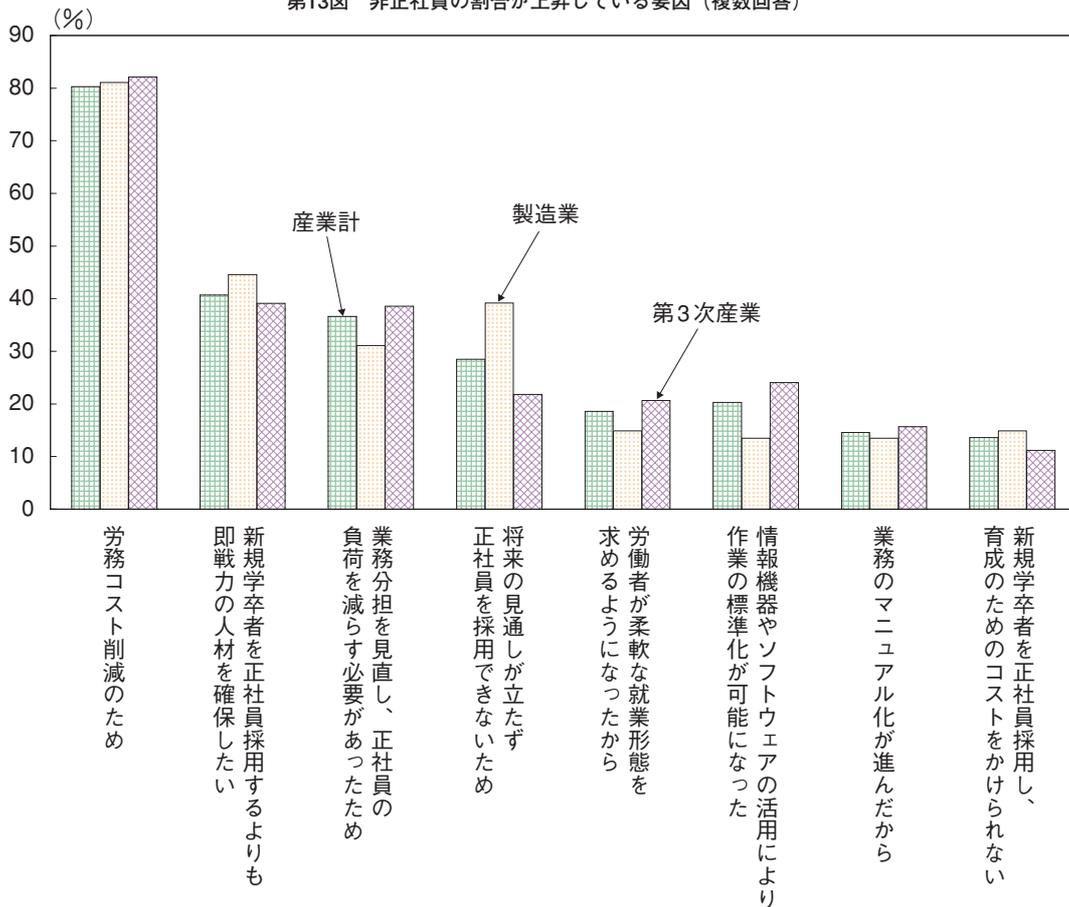
第12図 主な産業別非正規雇用比率の推移



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」、総務省統計局「労働力調査特別調査」、総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 1982～1997年は「就業構造基本調査」、1997年から2001年は「労働力調査特別調査(2月調査)」、2002年から2005年は「労働力調査(詳細結果)」による。
 2) 2002年～2005年は1～3月の数値。
 3) 就業構造基本調査は5年おきの調査であるため、間の年については厚生労働省労働政策担当参事官室にて数値を接続した。
 4) 日本標準産業分類の改訂により2003年以降については調査対象産業が異なり、サービス

第13図 非正社員の割合が上昇している要因(複数回答)



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査(事業所調査)」(2005年)

- (注) 3つまでの複数回答。その他、無回答を除く。

が特徴的である。正規従業員については、就業形態の多様化が進展している中で、高い学歴と、それに裏付けられた高度な能力を持つ者に対する需要が、ますます高まっている様子が見えてくる（第14図）。

（国際的にも向上する製造業の競争力）

製造業の労働生産性を国際比較してみると、日本の製造業の時間あたり実質労働生産性（1990年購買力平価）は、1980年にはアメリカ、ドイツ、フランスより低い水準となっていたが、2000年にはアメリカ、フランスよりは未だ低いものの、イギリス、ドイツ、韓国より高い水準となった。労働生産性上昇率でも、1990年代前半には低い伸びに落ち込んだが、90年代前半にはその伸びが再び大きくなっている。

また、我が国製造業の労働費用の水準を国際比較すると、2000年には他の主要国の中で最も高い水準となっていたが、2002年の数値では、イギリスやフランスとほぼ同じ水準となり、米国やドイツよりも低い（第15図）。

以上をみると、我が国の製造業の国際競争力は回復していることがうかがえる。

（就業者を削減しつつ高まる製造業の生産性）

生産性を就業者数との相関関係からみると、製造業では、90年代以降は就業者を削減しつつ生産性を高めていく傾向が明確にみられる。一方、サービス業の生産性は停滞し2000年代に入ってからにはさらにそれが低下しているが、就業者数については、増加傾向が継続している（第16図）。

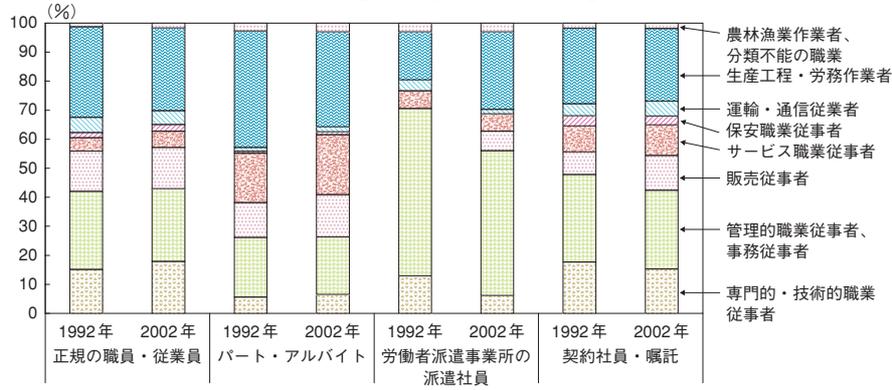
製造業については、グローバル化の進展に伴い国際的な競争が強まっている中で、1990年代には、国際競争力という観点からは生産性の上昇が十分でなく雇用創出力が弱まったことがうかがわれる。ただし、足下では製造業の雇用は増加に転じており、近年、製造業が次第に国際競争力を回復させる中で、雇用を生み出す力にもようやく回復がみられるようになってきている。

一方、サービス業については、製造業に比べ競争環境が比較的緩やかであると考えられ、生産性が向上しなくても雇用を増加させている。

（産業構造の高度化を支えるために求められる高度な人材基盤）

近年の非正規雇用の拡大は、企業が、産業構造の変化やグローバル化に合理的に対応し、雇用の柔軟性を進めてきた結果であるとの側面を持つが、一方で、労働者側に目を向けると、若年者を中心とした失業率の高まりやフリーター数の高まりなど、その「ひずみ」もみられるようになってきている。人口減少社会においては、高度化が進む産業構造の中で、労働者一人ひとりの生産性を高め、また、産業構造を支えられるような人材の基盤を維持していくことがますます重要となってくる。そのためには、現在回復局面にある景気の持続性を確かなものとしていくとともに、それに支えられる形での質の高い雇用機会と労働者の職業能力開発機会の確保を図れるよう、企業と労働者、行政機関等が努めていくことが求められる。

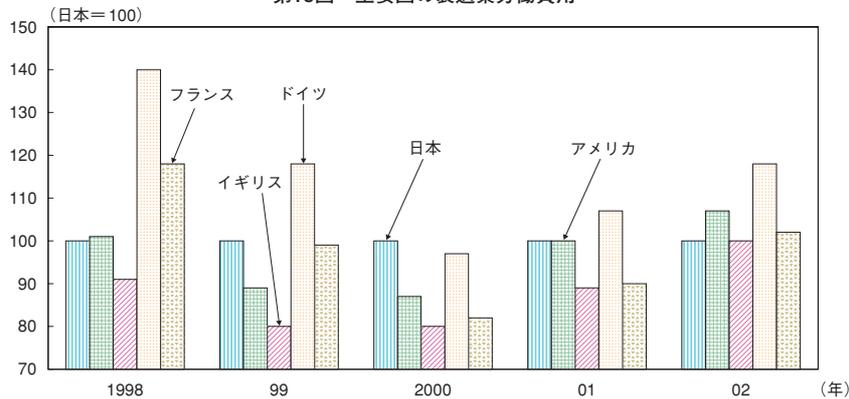
第14図 就業形態別職業構成比



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 1992年調査では、「労働者派遣事業所の派遣社員」は「人材派遣企業の派遣社員」、「契約社員・嘱託」は「嘱託など」としていた。

第15図 主要国の製造業労働費用

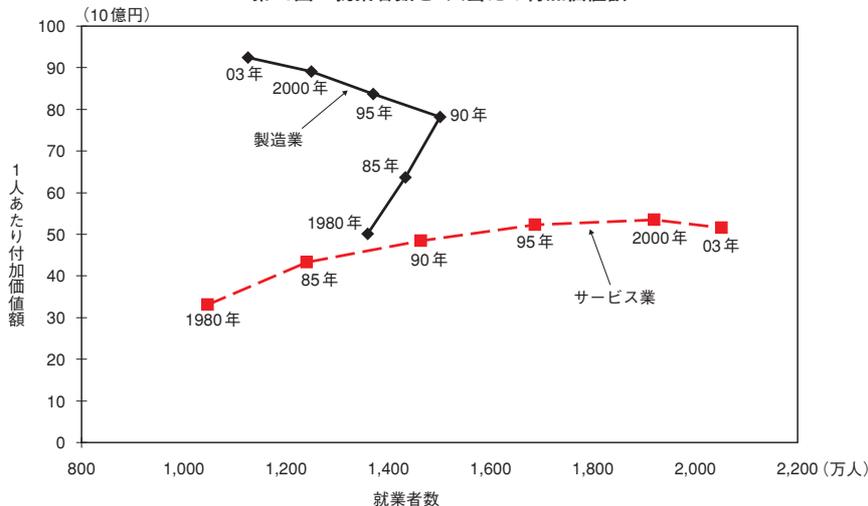


資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「就労条件総合調査」、「毎月勤労統計調査」

Bureau of Labour Statistics “Employer Costs for Employee Compensation”、“Hourly Compensation in Manufacturing, National Currency Basis, 1950-1955”、Eurostat “Labour Costs (Eurostat Databases)”、OECD “National Accounts 2004”、“Labour Force Statistics” により推計

- (注) 1) 2002年のアメリカは第1四半期の数値である。
 2) 対象となる事業所規模はアメリカは全規模、EU諸国は10人以上規模、日本は5人以上規模(推計値)である。
 3) 各国の推計方法は以下のとおり。
 日 本：就労条件総合調査の製造業の実労働時間あたり労働費用をもとに、製造業の実労働時間あたり名目雇用者報酬との比率で延長推計。
 アメリカ：Employer Costs for Employee Compensationの製造業全労働者についての実労働時間あたり労働費用。
 EU諸国：Labour Costsの製造業の実労働時間あたり労働費用をもとに、製造業の実労働時間あたり名目雇用者報酬との比率で延長推計。ただし、名目雇用者報酬の時間あたりの換算にあたっては、製造業生産労働者の実労働時間の推計値を用いた。

第16図 就業者数と1人あたり付加価値額



資料出所 内閣府「国民経済計算」